

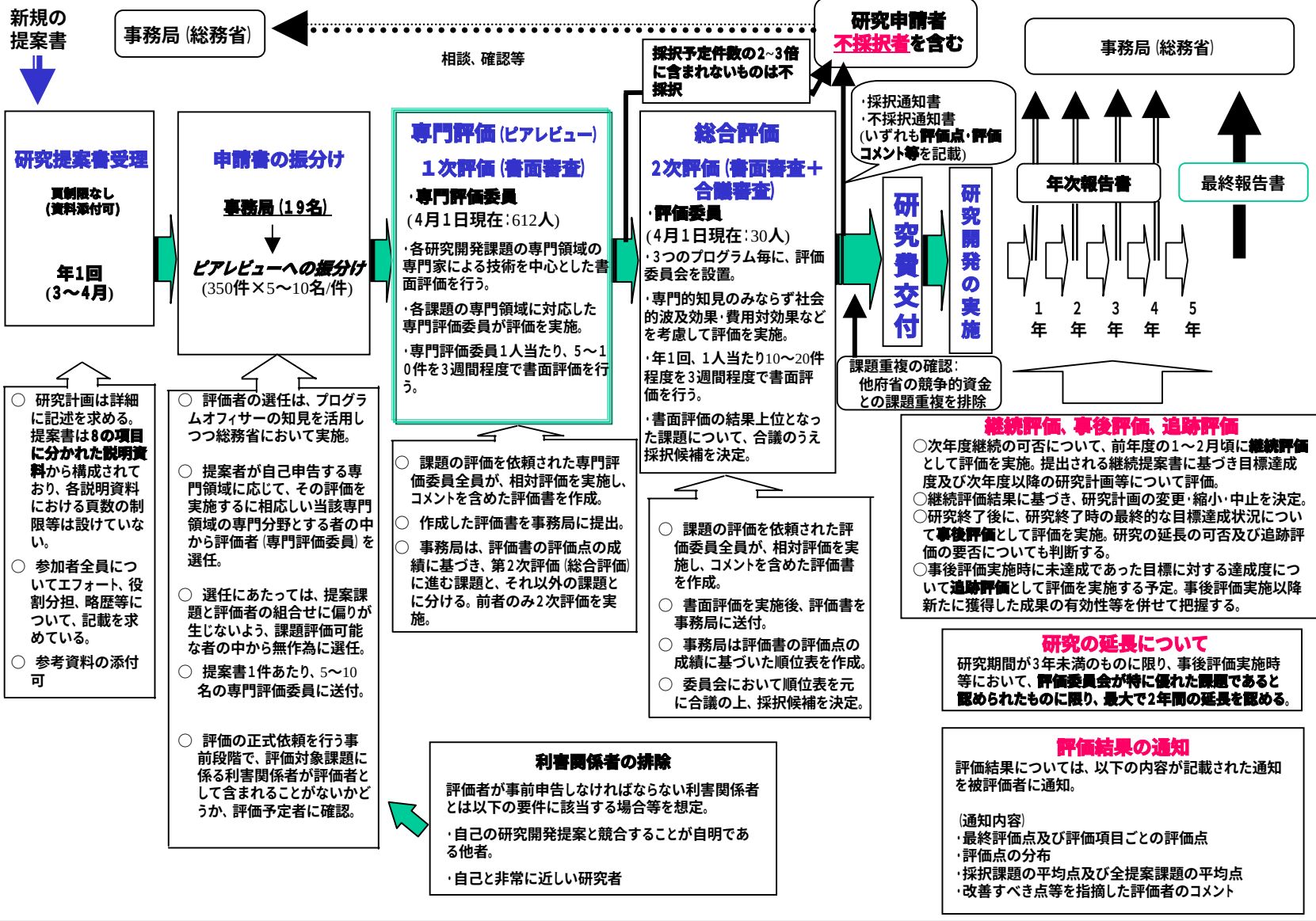
戦略的情報通信研究開発推進制度 説明資料

(評価システム)

平成15年6月17日

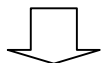
総務省

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

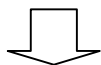


採択評価における評価フロー

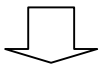
新規課題の公募



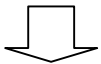
評価者の選任



専門評価 (ピアレビュー)



総合評価 (書面評価)



総合評価 (合議審査)



採択課題の決定

○ 研究者が提案書を提出

○ 提案課題の専門領域に応じたピアレビューアーを選任

○ 提案課題の研究領域の専門家による、技術を中心とした書面評価

- ・科学的、技術的知見の向上
- ・目標、計画及び実施体制の妥当性 等について評価

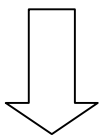
○ 専門評価の結果、採択予定件数の一定数 (2~3倍程度) に絞り込まれた課題に対して行う、社会的波及効果、費用対効果を含めた総合評価

○ 総合評価 (書面評価) の結果、上位となった課題を中心に、評価委員の合議のうえ、採択候補を決定

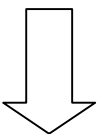
○ 評価委員会からの評価報告の結果に基づき、総務省が採択課題を決定

継続 (中間) 評価における評価フロー

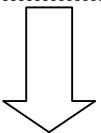
継続提案



継続評価 (書面評価)



継続評価 (合議審査)



継続課題の決定

○ 研究者が継続提案書を提出

○ 継続提案書に基づき、評価委員が評価を実施

- ・目標達成度、今後の目標
- ・今後の目標、計画の妥当性
- ・科学的、技術的知見の向上 (※)
- ・社会経済への波及効果 (※)
- ・費用対効果 (※)

等について評価

○ 書面評価の結果、研究の中止等研究計画の変更を求める必要があると判断される場合には、評価委員会において継続の可否等について審議

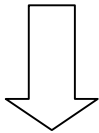
○ 評価委員会からの評価報告の結果に基づき、総務省が継続課題を決定

注) ※は3年経過時の中間評価実施時に適用する評価項目

事後評価における評価フロー

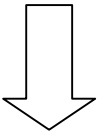
成果報告書の提出

- 研究者が研究成果報告書を提出



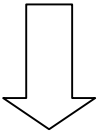
事後評価 (書面評価)

- 研究成果報告書に基づき、評価委員が評価を実施
 - ・目標達成度
 - ・費用対効果
 - ・科学的、技術的知見の向上
 - ・社会経済への波及効果等について評価



事後評価 (合議審査)

- 書面評価の結果、特に審議すべき事項があると認められる場合には、評価委員会において審議を行う



総務省へ報告

- 評価委員会における評価報告について総務省に報告

注) ※は3年経過時の中間評価実施時に適用する評価項目

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

「特定領域重点型研究開発」における採択評価の基準（その1）

専門評価（ピアレビュー）の評価基準

【科学的・技術的知見の向上】

- ・独創性（独創性）、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること
- ・新しい知の創出が認められるものであること
- ・当該研究による他の研究への波及効果が期待できるものであること

【目標・計画の妥当性及び実施体制の妥当性】

- ・研究開発の具体的な実施手順・資金計画及び最終的な達成目標が明確であること
- ・研究開発の実施体制（研究の役割分担や責任分担、資金管理面等）が確立していること

【領域別評価基準】（領域毎に設定）

① 次世代ネットワーク技術

- ・領域の概要に合致しており、必要性が求められている技術であること
- ・将来の情報通信ネットワークにおいて、実用化も視野に入れることができる技術であること

② 周波数資源開発

- ・電波の有効利用に資する技術であること
- ・周波数ひっ迫対策のために早期に確立する必要があること

等

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

「特定領域重点型研究開発」における採択評価の基準（その2）

総合評価の評価基準

【科学的・技術的知見の向上】

- ・創造性（独創性）、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること
- ・新しい知の創出等が認められるものであること
- ・当該研究による他の研究への波及効果が期待できるものであること

【目標・計画の妥当性及び実施体制の妥当性】

- ・研究開発の具体的な実施手順・資金計画及び最終的な達成目標が明確であること
- ・研究開発の実施体制（研究の役割分担や責任分担、資金管理面等）が確立していること

【社会経済への波及効果】

- ・新規サービスや新規産業の創出、既存産業の活性化、情報化の推進などの波及効果が期待できること

【費用対効果】

- ・当該研究に投入される費用と、得られる研究成果とのバランスが妥当であること

【領域別評価基準】（領域毎に設定）

① 次世代ネットワーク技術

- ・次世代ネットワーク及び次世代ネットワーク上で動作する高度アプリケーションを実現する上で、必要性が強く求められている技術であること
- ・将来の情報通信ネットワークにおいて、実用化も視野に入れることができる技術であること

② 周波数資源開発

- ・電波の有効利用に資する技術であること
- ・周波数ひっ迫対策のために早期に確立する必要があること

等

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

「研究主体育成型研究開発」(若手先端IT研究者育成型研究開発)における採択評価の基準

専門評価(ピアレビュー)の評価基準

【科学的・技術的知見の向上】

- ・独創性(独創性)、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること
- ・新しい知の創出が認められるものであること
- ・当該研究による他の研究への波及効果が期待できるものであること

【目標・計画の妥当性及び実施体制の妥当性】

- ・研究開発の具体的な実施手順・資金計画及び最終的な達成目標が明確であること
- ・研究開発の実施体制(研究の役割分担や責任分担、資金管理面等)が確立していること

総合評価の評価基準

【科学的・技術的知見の向上】

- ・創造性(独創性)、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること
- ・新しい知の創出が認められるものであること
- ・当該研究による他の研究への波及効果が期待できるものであること

【目標・計画の妥当性及び実施体制の妥当性】

- ・研究開発の具体的な実施手順・資金計画及び最終的な達成目標が明確であること
- ・研究開発の実施体制(研究の役割分担や責任分担、資金管理面等)が確立していること

【社会経済への波及効果】

- ・新規サービスや新規産業の創出、既存産業の活性化、情報化の推進などの波及効果が期待できること
- ・我が国の産業競争力の向上に資するものであること

【費用対効果】

- ・当該研究に投入される費用と、得られる研究成果とのバランスが妥当であること

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

「研究主体育成型研究開発」(産学官連携先端技術開発)における採択評価の基準

専門評価 (ピアレビュー) の評価基準

【科学的・技術的知見の向上】

- ・創造性 (独創性)、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること、新しい知の創出が認められるものであること
- ・当該研究による他の研究への波及効果が期待できるものであること
- ・技術目標が、産学連携で推進すべきものであること、また、技術の実用化あるいは権利化技術の確立を目指していること

【目標・計画の妥当性及び実施体制の妥当性】

- ・研究開発の具体的な実施手順・資金計画及び最終的な達成目標が明確であること
- ・研究開発の実施体制 (研究の役割分担や責任分担、資金管理面等) が確立していること

総合評価の評価基準

【科学的・技術的知見の向上】

- ・創造性 (独創性)、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること、新しい知の創出が認められるものであること
- ・当該研究による他の研究への波及効果が期待できるものであること
- ・技術目標が、産学連携で推進すべきものであること、また、技術の実用化あるいは権利化技術の確立を目指していること

【目標・計画の妥当性及び実施体制の妥当性】

- ・研究開発の具体的な実施手順・資金計画及び最終的な達成目標が明確であること
- ・研究開発の実施体制 (研究の役割分担や責任分担、資金管理面等) が確立していること

【社会経済への波及効果】

- ・新規サービスや新規産業の創出、既存産業の活性化、情報化の推進などの波及効果が期待できること
- ・我が国の産業競争力の向上に資するものであること

【費用対効果】

- ・当該研究に投入される費用と、得られる研究成果とのバランスが妥当であること

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

「国際技術獲得型研究開発」における採択評価の基準

専門評価 (ピアレビュー) の評価基準

【科学的・技術的知見の向上】

- ・創造性 (独創性)、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること
- ・新しい知の創出が認められるものであること
- ・当該研究による他の研究への波及効果が期待できるものであること

【標準化による波及効果】

- ・研究開発成果によって我が国主導の国際標準が実現することで、新規産業の創出や国際競争力の強化、高度情報通信社会の実現等につながるような波及効果が期待できること

【目標・計画の妥当性及び実施体制の妥当性】

- ・研究開発の具体的な実施手順・資金計画及び最終的な達成目標が明確であること
- ・研究開発の実施体制 (研究の役割分担や責任分担、資金管理面等) 及び国際標準化活動の実施体制 (会合参加、提案等) が確立していること

総合評価の評価基準

【科学的・技術的知見の向上】

- ・創造性 (独創性)、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること
- ・新しい知の創出が認められるものであること
- ・当該研究による他の研究への波及効果が期待できるものであること

【目標・計画の妥当性及び実施体制の妥当性】

- ・研究開発の具体的な実施手順・資金計画及び最終的な達成目標が明確であること
- ・研究開発の実施体制 (研究の役割分担や責任分担、資金管理面等) 及び国際標準化活動の実施体制 (会合参加、提案等) が確立していること

【国際標準化活動への貢献及び国際標準化活動計画の実現可能性】

- ・研究開発成果をITU、ASTAP及びその他の国際的な標準化フォーラム等に提案することにより情報通信の高度化及び重要技術分野における国際標準の実現に貢献しうる研究課題であること、また、研究開発成果の国際標準化活動計画は実現可能性が高いこと

【費用対効果】

- ・当該研究に投入される費用と、得られる研究成果とのバランスが妥当であること

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

「特定領域重点型研究開発」における継続評価の基準

【目標達成度】

- ・評価実施時における目標、進捗の達成状況が妥当であること

【今後の目標・計画の妥当性及び今後の実施体制の妥当性】

- ・研究開発の具体的な実施手順・資金計画及び最終的な達成目標が明確であること
- ・研究開発の実施体制（研究の役割分担や責任分担、資金管理面等）が確立していること

【獲得した成果による科学的・技術的知見の向上】

- ・独創性（独創性）、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること
- ・新しい知の創出が認められるものであること
- ・当該研究による他の研究への波及効果が期待できるものであること

【社会経済への波及効果】

- ・新規サービスや新規産業の創出、既存産業の活性化、情報化の推進などの波及効果が期待できること

【費用対効果】

- ・当該研究に投入された費用と、得られた研究成果とのバランスが妥当であること

※：斜体字の評価基準は、3年経過時の継続評価（中間評価）実施時に適用する評価項目

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

「研究主体育成型研究開発」(若手先端IT研究者育成型研究開発)における継続評価の基準

【目標達成度】

- ・評価実施時における目標、進捗の達成状況が妥当であること

【今後の目標・計画の妥当性及び今後の実施体制の妥当性】

- ・研究開発の具体的な実施手順・資金計画及び最終的な達成目標が明確であること
- ・研究開発の実施体制(研究の役割分担や責任分担、資金管理面等)が確立していること

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

「研究主体育成型研究開発」(産学官連携先端技術開発)における継続評価の基準

【目標達成度】

- ・評価実施時における目標、進捗の達成状況が妥当であること

【今後の目標・計画の妥当性及び今後の実施体制の妥当性】

- ・研究開発の具体的な実施手順・資金計画及び最終的な達成目標が明確であること
- ・研究開発の実施体制(研究の役割分担や責任分担、資金管理面等)が確立していること

【獲得した成果による科学的・技術的知見の向上】

- ・独創性(独創性)、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること
- ・新しい知の創出が認められるものであること
- ・当該研究による他の研究への波及効果が期待できるものであること
- ・技術目標が、産学連携で推進すべきものであること、また技術の実用化あるいは権利化技術の確立を目指しているものであること

【社会経済への波及効果】

- ・新規サービスや新規産業の創出、既存産業の活性化、情報化の推進などの波及効果が期待できること

【費用対効果】

- ・当該研究に投入された費用と、得られた研究成果とのバランスが妥当であること

※ 斜体字の評価基準は、3年経過時の継続評価(中間評価)実施時に適用する評価項目

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

「国際技術獲得型研究開発」における継続評価の基準

【国際標準化活動への参加状況・提案状況】

- ・国際標準化活動への参加や提案を実施していること

【目標達成度】

- ・評価実施時における目標の達成、進捗状況（標準化活動進捗状況を含む）が妥当であること

【今後の目標・計画の妥当性及び今後の実施体制の妥当性】

- ・研究開発の具体的な実施手順・資金計画及び最終的な達成目標が明確であること
- ・研究開発の実施体制（研究の役割分担や責任分担、資金管理面等）及び国際標準化活動の実施体制（会合参加、提案等）が確立していること

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

「特定領域重点型研究開発」における事後評価の基準

【獲得した成果による科学的・技術的知見の向上】

- ・独創性（独創性）、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること
- ・新しい知の創出、他の研究への波及効果が認められること

【目標達成度】

- ・評価実施時における目標、進捗の達成状況が妥当であること

【社会経済への波及効果】

- ・新規サービスや新規産業の創出、既存産業の活性化、情報化の推進などの波及効果が持たられること

【費用対効果】

- ・当該研究に投入された費用と、得られた研究成果とのバランスが妥当であること

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

「研究主体育成型研究開発」(若手先端IT研究者育成型研究開発)における事後評価の基準

【獲得した成果による科学的・技術的知見の向上】

- ・独創性 (独創性)、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること
- ・新しい知の創出、他の研究への波及効果が認められること

【目標達成度】

- ・評価実施時における目標、進捗の達成状況が妥当であること

【社会経済への波及効果】

- ・新規サービスや新規産業の創出、既存産業の活性化、情報化の推進などの波及効果が持たられること

【費用対効果】

- ・当該研究に投入された費用と、得られた研究成果とのバランスが妥当であること

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

「研究主体育成型研究開発」(産学官連携先端技術開発)における事後評価の基準

【獲得した成果による科学的・技術的知見の向上】

- ・独創性(独創性)、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること
- ・新しい知の創出、他の研究への波及効果が認められること
- ・研究開発により得られる成果の適用分野、利用形態等が具体的であり、早期に事業化が可能であること

【目標達成度】

- ・評価実施時における目標、進捗の達成状況が妥当であること

【社会経済への波及効果】

- ・新規サービスや新規産業の創出、既存産業の活性化、情報化の推進などの波及効果が持たられること

【費用対効果】

- ・当該研究に投入された費用と、得られた研究成果とのバランスが妥当であること

戦略的情報通信研究開発推進制度の評価システム

「国際技術獲得型研究開発」における事後評価の基準

【獲得した成果による科学的・技術的知見の向上】

- ・独創性（独創性）、革新性、先導性、国際水準で見た新規性があること
- ・新しい知の創出、他の研究への波及効果が認められること

【国際標準化活動への参加状況・提案状況】

- ・国際標準化活動への参加や提案を実施していること

【目標達成度】

- ・評価実施時における目標、進捗の達成状況（標準化達成状況、および活動進捗状況を含む）が妥当であること

【社会経済への波及効果】

- ・新規サービスや新規産業の創出、既存産業の活性化、情報化の推進などの波及効果が持たられること

【費用対効果】

- ・当該研究に投入された費用と、得られた研究成果とのバランスが妥当であること

専門評価委員 (ピアレビューアー) の所属別構成

国公立大学・私立大学	444名
国立研究所	1名
県立研究所	1名
独立行政法人	52名
民間企業、ほか	114名
合 計	612名

※平成15年4月1日現在

特定領域重点型研究開発 評価委員会委員

井筒 雅之	独立行政法人通信総合研究所 上席研究員
江崎 浩	東京大学大学院情報理工学研究科 助教授
尾家 祐二	九州工業大学情報工学部 教授
葛西 道生	龍谷大学理工学部 教授
神谷 武志	大学評価・学位授与機構 教授
久保田 競	日本福祉大学情報社会学部 教授
榊 裕之	東京大学生産技術研究所 教授
下條 真司	大阪大学サイバーメディアセンター 教授
原島 博	東京大学大学院情報学環 教授
廣瀬 通孝	東京大学先端科学技術研究センター 教授
森永 規彦	広島国際大学社会環境科学部 教授
森広 芳照	京都大学大学院情報学研究科 教授
委員長 安田 靖彦	早稲田大学理工学部 教授

(五十音順、敬称略)

研究主体育成型研究開発 評価委員会委員

委員長	稲垣 康善	愛知県立大学情報科学部 教授
	佐々木 慎也	株式会社日立製作所 主管研究員
	笹瀬 巖	慶應義塾大学理工学部 教授
	中島 康治	東北大学電気通信研究所 教授
	宮原 秀夫	大阪大学大学院情報科学研究科 教授
	森山 由縁	日本電気株式会社経営企画部 マネージャー
	安田 浩	東京大学国際・産学研究センター 教授
	山田 聡一	株式会社ジャフコ ゼネラルマネージャー
	山本 尚生	武蔵工業大学工学部 教授
	若菜 弘充	独立行政法人通信総合研究所 横須賀センター長

(五十音順、敬称略)

国際技術獲得型研究開発 評価委員会委員

委員長	井上 あきの	松下電器産業株式会社マルチメディアシステム研究所 主席技師
	川又 政征	東北大学大学院工学研究科 教授
	河野 隆二	横浜国立大学大学院工学研究科 教授
	坂庭 好一	東京工業大学大学院理工学研究科 教授
	富永 英義	早稲田大学国際情報通信研究センター 所長
	堀崎 修宏	社団法人情報通信技術委員会 専務理事
	三谷 政昭	東京電機大学工学部 教授

(五十音順 敬称略)